

平成27年度行政評価 事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	070101030	予算コード	01013400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	委託統計調査事業			正規職員数 2.14	国庫支出金	有効性	A	財源は国庫補助で担保される法定受託事務であり、人件費についても地方交付税で措置されるため、現状維持にて国の基幹統計調査を実施している。			
担当課	政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 8,164						
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 3.75	市債	効率性	B				
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他	妥当性	該当なし				
	・統計法 ・各種統計調査規則			人件費総額 20,052	一般財源 20,053	受益者負担	該当なし				
	・統計法施行令 ・統計法施行規則				減価償却費 0						
事務事業類型	運営事業	評価区分		フルコスト(千円)	28,217	緊急性	B			事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	279					①経済センサス調査区管理 ②基幹統計調査	
対象				活動指標	H26実績	公的関与	A				
その他	対象数			経済センサス調査区管理数	209.0	実施主体・委託化	A				
各種統計調査規則で調査対象とされた世帯・事業所				基幹統計調査(対象世帯・事業所数)	7,442.0	他の事務事業との関連	A				
事業の内容				成果指標	H26実績	透明性	B				
・国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。 ①経済センサス調査区管理 ②基幹統計調査				経済センサス調査区管理(実施率)	100.0	財政健全化計画	該当なし				
				基幹統計調査(実施率)	100.0	財政健全化の取組	該当なし				
				コスト指標	H26実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
				1調査区あたり経費	9.6						
事業の目的	調査対象から正確な統計データを収集し、社会情報基盤としての「統計」を作成し、広く市民に提供する。			調査対象1世帯・事業所あたり経費	1,015.9						